

瀋陽駐在員事務所



地方銀行合同企業交流会

「地方銀行合同企業交流会」開催

6月13日に大連市において、当行はじめ地方銀行9行(当行、北陸銀行、大垣共立銀行、京都銀行、山陰合同銀行、八十二銀行、福岡銀行、北洋銀行、山口銀行)の共同主催で「地方銀行合同企業交流会」を開催いたしました。今回の交流会は、主に大連市をはじめとした中国東北地区に進出されているお客様、今後同地域でのビジネス拡大を検討されているお客様を対象に、「中国の給与事情」をテーマにした講演と、日系企業同士の交流を深めていただく懇親会の2部構成で行なわれました。なお、当会には各行のお取引先125社、170名の方々にご出席いただきました。

年々上昇する人件費は中国ビジネスにおける懸念事項のひとつであり、セミナーは中国に進出中のお取引先にとって大いに役立つ内容でした。また、交流会の中では参加企業同士での情報・意見交換や個別商談も行なわれ、参加したお客様からは、有意義な交流会であったとの評価を得ています。瀋陽事務所は今後も様々なお客様のニーズにお応えできるよう、中国におけるサポート体制を一層充実させたいと考えています。また、大連市と上海市に拠点を持つ北陸銀行と、ほくほくFGとしての幅広い中国ネットワークを最大限に活用することにより、お客様の役に立つ、そして喜んでもらえる中国ビジネス支援体制が構築されていますので、是非ご活用ください。

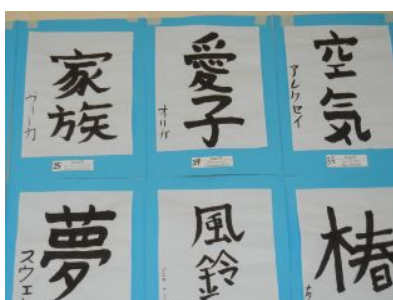
張 璐

ユジノサハリンスク駐在員事務所

スピーチコンテスト



書道コンテスト



【日本文化に触れて】

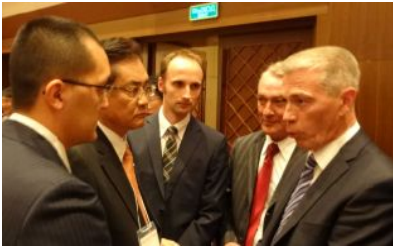
毎年恒例となった、日本語を競う「スピーチコンテスト」が北海道とサハリン州の共催で開催され、今年で15回目を迎えました。今回はサハリン日本人会を代表して審査員として参加しました。審査基準というものがあって、発音の仕方や表情等の表面的な部分ばかりでなく、弁論内容の深さや説得力、聞き手への意識など、審査するほうも慣れていないので大変です。発表者の日本文化に触れた経験や若者の結婚感など、聞いている我々にも非常に勉強になりました。サハリンでは日本語への関心が高く、この大会で優勝もしくは準優勝した人は日本への留学か日本企業に就職しています。当事務所通訳のマリアも数年前のこの大会で準優勝しました。この大会は日本語通訳を目指す人の登竜門となっている様です。

また、同時期にサハリンで活躍する日本語教師会の主催で「書道コンテスト」も開催されました。日本語を身近に感じてもらい、多くのロシア人に書道を通じて日本文化を知ってもらいたいと始められ、今回で9回目を迎えます。今年は過去最大の123点もの作品が集まりました。当行も毎年優秀な作品5点到賞品を提供しています。こうした行事がロシア人の日本語、日本文化に触れるきっかけとなり、日ロ友好交流の架け橋となることを期待しています。

三上 訓人

ウラジオストク駐在員事務所

道銀ロシア極東ビジネス交流会 in ウラジオストクの開催



6月5日～6日の2日間、日本から50名を超える経済交流訪問団を迎え「道銀ロシア極東ビジネス交流会 in ウラジオストク」を開催しました。

まず初日は、午前中から二つの班に分かれ、マンション内装モデルルーム（道内住宅メーカーの現地法人）、自動車組立工場（日口合弁企業）、医療関連の画像診断施設（同）などを視察。夜には、ヒュンダイホテルにて、道主催による展示会「北海道ショールーム」が開場（～6日）。高橋はるみ北海道知事の挨拶によるオープニングセレモニーが行われました。「北海道ショールーム」ではブースを4つに分け（「食・農業」「寒冷地技術」「健康」「観光・友好」）道内の食品や観光情報などを紹介しました。その後行われた、駐在員事務所開設を記念したレセプションパーティーには、日ロ双方から200名を超える方々が参加し、日ロ双方の参加者が活発に交流する光景がみられました。

2日目のセミナーでは、まず高橋道知事から、北海道の魅力と、北海道との経済交流の可能性についてのプレゼンテーションがあり、続いて道内企業側から事業や製品に関する説明がありました。ロシア側の参加者に北海道に対する大きな関心を持っていただけたのではないかと思います。別会場では個別面談会が開催され、活発な意見交換が行われました。また午後からは、2つの分科会に分かれ、ロシア側の参加者が、日本との連携の可能性やロシアにおけるビジネス上の留意点などを説明されました。日本側の参加者はロシアでのビジネスについて深く学ぶことができ、日ロ双方の参加者にとって大変有意義な時間になったようです。

伊藤 清平

カシコン銀行

「クーデターは可か否か」



デモを警戒する警察



駅を封鎖する警察

5月初旬のインラック元首相の失脚、5月20日の戒厳令発令、5月22日のクーデター宣言と話題に事欠かないタイ国の現状ですが、この一文を読むだけで、「タイはやばい」と思われる方が大多数でしょう。実際、国際社会がそう感じているようで、5月の訪タイ旅行者数は前年同月対比10.66%減少と、バンコク等が大洪水に見舞われた2011年11月以来の2桁減となりました。

では果たして本当に「タイはやばい」のか？軍事政権は反政府デモ隊及び赤シャツデモ隊の両者をデモ会場から即時解散させました。突発的に起こっていたデモ行進も無くなり、治安は明らかに改善しています。また、反クーデターデモも一定の落ち着きが見られたという事で、6月13日夜には夜間外出禁止令がバンコクを含む全土で解除されました。軍事政権が執る様々な政策は大きな経済効果が得られるとされ、カシコンリサーチセンターは、14年度見込み経済成長率を1.8%から2.3%へと上方修正を行いました。このような迅速なデモへの対応、停滞しているタイ経済に対する様々な手立てを講じる姿勢は、クーデターに対する国際社会の批判も抑えているようです。過去多くのクーデターを重ねてきたタイ、果たして単純に否と言えるのか、はたまた足元の効果だけを見て可と言えるのか、簡単には判断出来そうもありません。

伊藤 彰浩